

建築物及びその敷地に関する事項

建築基準法第43条第2項第2号の
空地に接する場合の記載例

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】
都市計画区域内（市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定）
準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

【6. 道路】
 【イ. 幅員】 -
 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 10m

【7. 敷地面積】
 【イ. 敷地面積】 (1) (100㎡) (100㎡) () ()
 (2) () () () ()
 【ロ. 用途地域等】 (近隣商業地域) (第一種住居地域) () ()
 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】
 (300%) (200%) () ()
 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】
 (80%) (60%) () ()
 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 200㎡
 (2)
 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 250%
 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 70%
 【チ. 備考】 法第43条第2項第2号許可の条件により、容積率上限160%

【イ. 幅員】にはハイフン（-）を表示すること。配置図に法第43条第2号第2項の空地、その幅員及び空地が敷地と接している長さ（この例では10m）を表示すること。
 また、空地が敷地と接している境界線は、道路境界線ではないことに注意すること。

道路幅員×0.4(0.6)による数値の表記はできません。

緩和措置等を加味した数値の表記はできません。

法第43条第2項第2号の許可条件による容積率上限を記入すること。
 また、都市計画法（第41条、79条）、風致地区等、他法令による制限又は角敷地の建蔽率割増等の緩和措置がある場合、実際に適用される建蔽率、容積率並びに根拠法令と適用条項を記入すること。
 ※法第43条第2項第2号許可申請書では記入しないこと。

【8. 主要用途】（区分 ）

【9. 工事種別】
新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
 【イ. 建築面積】 () () ()
 【ロ. 建ぺい率】

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
 【イ. 建築物全体】 () () ()
 【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () ()
 【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 () () ()
 【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () ()
 【ホ. 自動車車庫等の部分】 () () ()
 【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 () () ()
 【ト. 蓄電池の設置部分】 () () ()
 【チ. 自家発電設備の設置部分】 () () ()
 【リ. 貯水槽の設置部分】 () () ()
 【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 () () ()
 【ル. 住宅の部分】 () () ()
 【ヲ. 老人ホーム等の部分】 () () ()
 【ワ. 延べ面積】 () () ()
 【カ. 容積率】 () () ()

【12. 建築物の数】
 【イ. 申請に係る建築物の数】
 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)
 【イ. 最高の高さ】 () () ()
 【ロ. 階数】 地上 () () ()
 地下 () () ()
 【ハ. 構造】 造 一部 造
 【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無
 【ホ. 適用があるときは、特例の区分】
道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

天空率等の高さの制限の特例に関して、適用の有無、適用する場合はその区分を記入すること。

【14. 許可・認定等】
 法第43条第2項第2号許可 令和〇〇年〇月〇〇日 箕面市指令み第〇〇〇号

【15. 工事着手予定年月日】 令和 年 月 日

【16. 工事完了予定年月日】 令和 年 月 日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)
 (第 回) 令和 年 月 日 ()
 (第 回) 令和 年 月 日 ()
 (第 回) 令和 年 月 日 ()

許可・認定等を受けた場合、根拠法令と適用条項、当該許可・認定等の番号並びに日付を記入すること。

【18. その他必要な事項】